

令和7年度 予算 AIRA

～予算概要説明書～



令和7年2月
鹿児島県始良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要	
1 協働・自治	
①市民参加型まちづくりの推進	5
②活力・魅力ある地域づくりの推進	5
③一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進	6
④信頼される市政運営の推進	7
2 子育て	
①結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備	11
②子育てを支援するための環境整備の推進	13
3 教育・文化	
①学校教育の充実	15
②社会教育の充実と生涯学習の推進	18
③スポーツ、文化・芸術活動の充実	19
④教育環境の充実	19
4 健康・福祉	
①健康づくりと地域医療の充実	21
②障がい福祉の充実	22
③地域包括ケアシステムの推進	23
④地域福祉の推進	24
⑤社会保障制度の適正な運営	25
5 産業・交流	
①農林水産業の振興	26
②商工業の振興	29
③農商工連携の推進	29
④雇用の創出と企業誘致の推進	29
⑤地域特性を活かした観光の振興	30
⑥広域連携・交流の推進	31
6 安全・安心	
①自然と共生する快適な生活環境	32
②機能性の高い魅力的な生活空間の整備	33
③危機管理、防災・減災体制の強化	35
④持続可能な消防活動の充実	37
⑤生活安全性の向上	38
⑥快適な交通環境の整備	40
特別会計の概要	41
別表1～14	44

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計		38,204,000	35,913,000	2,291,000	6.4
特別会計	国民健康保険	8,961,370	9,486,600	△ 525,230	△ 5.5
	国民健康保険 (診療所)	41,540	46,368	△ 4,828	△ 10.4
	後期高齢者医療	1,490,203	1,475,693	14,510	1.0
	介護保険 (保険事業)	7,839,870	7,506,081	333,789	4.4
	介護保険 (サービス事業)	58,323	53,628	4,695	8.8
	農林業労働者 災害共済事業	2,920	1,842	1,078	58.5
	小計	18,394,226	18,570,212	△ 175,986	△ 0.9
公営企業会計	水道事業	2,410,877	2,449,174	△ 38,297	△ 1.6
	下水道事業	308,039	312,956	△ 4,917	△ 1.6
	小計	2,718,916	2,762,130	△ 43,214	△ 1.6
合計		59,317,142	57,245,342	2,071,800	3.6

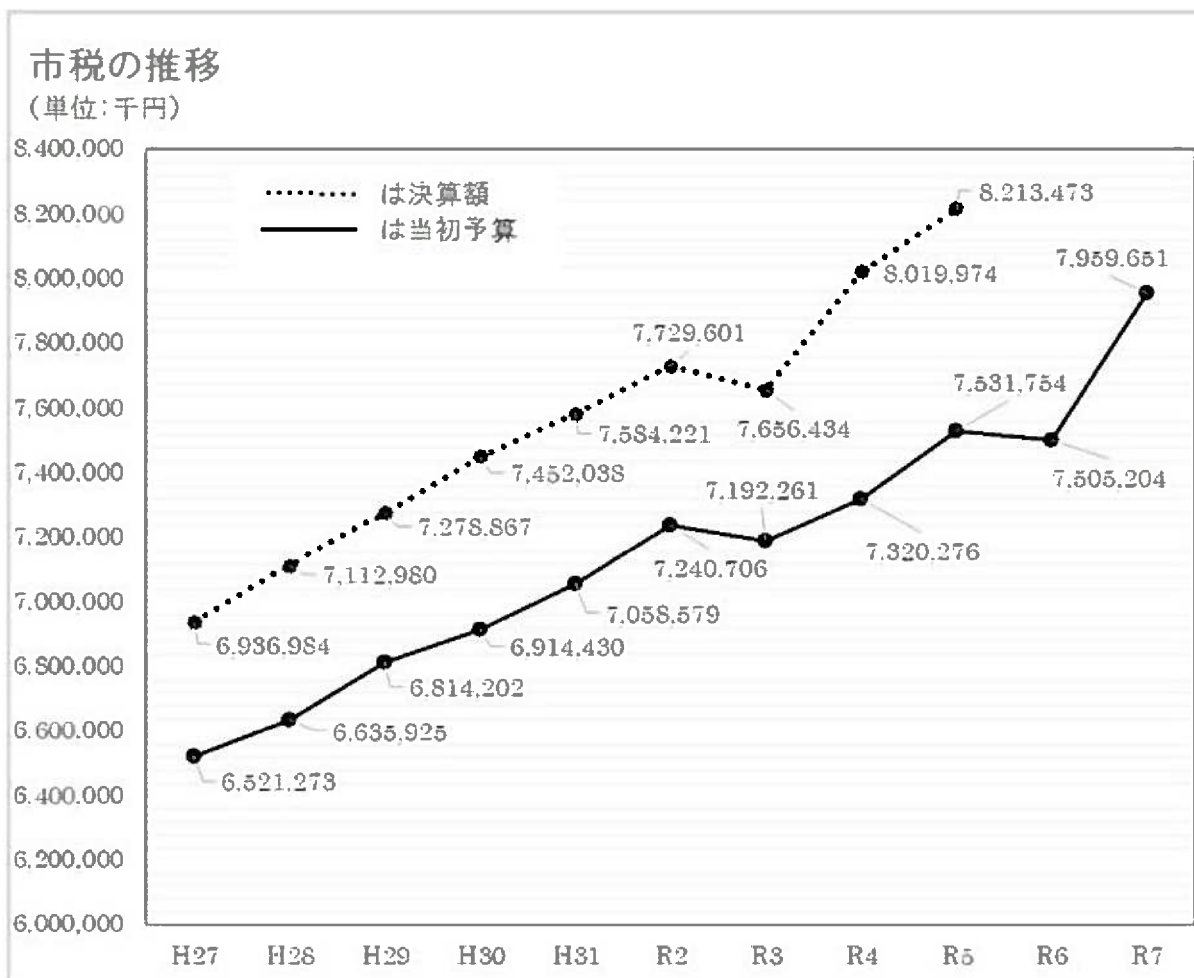
一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税において、個人市民税は29億8,500万円（対前年比12.3%増）と3億2,720万円増加し、法人市民税は3億1,589万円（対前年度比2.9%増）と、900万円の増加となりました。固定資産税は36億8,726万円（対前年比1.9%増）で、6,765万円の増加となりました。

また、軽自動車税においては年々軽自動車の取得が増加しており、2億9,200万円（対前年比9.7%増）で、2,580万円の増加となり、市税総額では79億5,965万円（対前年度比6.1%増）で、4億5,445万円の増額計上となりました。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
市 税	79億5,965万円	75億520万円	4億5,445万円（6.1%）
うち個人市民税	29億8,500万円	26億5,780万円	3億2,720万円（12.3%）
うち法人市民税	3億1,589万円	3億689万円	900万円（2.9%）
うち固定資産税	36億8,726万円	36億1,961万円	6,765万円（1.9%）
うち軽自動車税	2億9,200万円	2億6,620万円	2,580万円（9.7%）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和5年度までの決算及び令和6年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金19億円、地方譲与税3億1,699万円など合計で24億4,170万円（対前年度比6.2%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	353,062		50,000	93,100	176,777	33,185
	地域子育て支援センター事業	35,302	11,767	11,767		9,908	1,860
	配食サービス事業	12,590				10,600	1,990
	障害者自立支援給付事業	2,279,099	1,138,515	569,057		481,197	90,330
	健康・長寿支援チケット交付事業	70,880				59,677	11,203
	ひとり親家庭等医療費助成事業	29,845		14,900		12,583	2,362
	被保護者就労支援事業	3,764	2,820		32	768	144
	小計	2,784,542	1,153,102	645,724	93,132	751,510	141,074
保健衛生	予防接種事業	271,962	0	155		228,848	42,959
	健康増進事業	73,201	53	6,705		55,942	10,501
	小計	345,163	53	6,860		284,790	53,460
合計	3,129,705	1,153,155	652,584	93,132	1,036,300	194,534	

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、令和6年度は定額減税に伴う個人住民税の減収分を補てんするため増額となっていたが、令和7年度は令和5年度までの決算を勘案し、1億2千万円（対前年度比74.5%減）を計上しました。

4 地方交付税

令和6年12月に総務省が示した『令和7年度の地方財政対策』によると、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保されており、地方交付税の総額は対前年度比2,904億円、1.6%の増額となりました。また、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなりました。

本市におきましては、令和5年度までの決算及び6年度の決算見込みや普通交付税算出の単

位費用の変動、臨時財政対策債の新規発行額がないことなどを勘案し、普通交付税 83 億円（対前年度比 7.8%増）、特別交付税 5 億円（対前年度同額）の合計 88 億円（対前年度比 7.3%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、地方財政計画により、6 億円増額
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政計画により、5,800 万円減額

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
地方交付税（ア）	88 億円	82 億円	6 億円（7.3%）
普通交付税	83 億円	77 億円	6 億円（7.8%）
特別交付税	5 億円	5 億円	—
臨時財政対策債（イ）	0 万円	5,800 万円	△5,800 万円（皆減）
※実質的な地方交付税 （ア + イ）	88 億円	82 億 5,800 万円	5 億 4,200 万円（6.6%）

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

5 国庫支出金

国庫支出金は、85 億 7,674 万円（対前年度比 21.9%増）を計上しました。

国庫負担金については、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金など 68 億 841 万円（対前年度比 17.8%増）を計上しました。

国庫補助金については、都市構造再編集集中支援事業交付金、子ども・子育て支援整備交付金、デジタル基盤改革支援補助金、子ども・子育て支援交付金など、17 億 5,177 万円（対前年度比 41.5%増）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、33 億 6,154 万円（対前年度比 3.4%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、24 億 2,767 万円（対前年度比 3.9%増）を計上しました。

県補助金については、子ども・子育て支援交付金、重度心身障害者医療費補助金、私立保育所等運営補助金など、7 億 2,768 万円（対前年度比 3.5%減）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、ふるさと応援基金、公共施設等総合管理基金繰入金等からの基金繰入金を主として 14 億 5,602 万円（対前年度比 8.6%減）を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備、庁舎建設事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 32 億 9,400 万円（対前年度比 4.6%減）を計上しました。

※項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 1、2（P44、45）のとおりです。

一般会計歳出の概要

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～



① 市民参加型まちづくりの推進

市民と一緒にまちづくり 64万円

市民と行政が協働して、これからのまちづくりを進めていきます。



【財源内訳】
市の負担
64万円

【主な使いみち】
地域活性化に関する組織への負担金 16万円
あいら若者まちづくり会議講師謝金等 3万円

事業名：共生・協働推進事業
企画一般管理費
担当課：企画部地域政策課
企画部企画政策課

広報紙やホームページ、SNSで情報発信 3,155万円

始良市の情報をより多くの人に知ってもらえるように、広報紙やホームページ、市公式LINEなどさまざまな方法で始良市の情報を発信します。



【財源内訳】
市の負担
2,675万円
有料広告掲載料
480万円

【主な使いみち】
広報紙の制作 2,100万円
市公式LINEの運用 251万円
シティセールス動画の制作 240万円

事業名：広報関係事業
ホームページ管理運営事業
担当課：市長公室秘書広報課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

自治会や校区コミュニティの活動を支援する 1億966万円

校区コミュニティ協議会や自治会の活動を支援し、活力・魅力ある地域づくりを目指します。



【財源内訳】
市の負担 9,236万円
基金からの繰入れ 500万円
ボートレース環境整備協力費 1,230万円

【主な使いみち】
自治会への補助 5,624万円
校区コミュニティ協議会への補助 2,460万円

事業名：校区コミュニティ協議会支援事業
自治会等活動支援事業
担当課：企画部地域政策課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

首都圏からの移住者を支援する
1,104万円

首都圏から始良市に移住、就職等した方へ支援金を助成し、交流人口及び定住人口増を目指します。



【財源内訳】
県の負担 795万円
市の負担 309万円

【主な使いみち】
移住者・就業者への補助金 1,060万円
移住フェア開催費用 44万円

事業名：移住・交流推進事業
担当課：企画部地域政策課

市内外から中山間地域への移住者を支援する
1,608万円

市内外から中山間地域への移住者に住宅費用や家賃等の助成を行い、中山間地域の定住人口増を目指します。



【財源内訳】
市の負担 1,608万円

【主な使いみち】
移住・定住者への補助金 1,608万円

事業名：ふるさと移住定住促進事業
担当課：企画部地域政策課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

空き家対策 52万円

空き家対策の必要性について、セミナーや個別相談会を実施し、意識定着を図ります。



【財源内訳】
市の負担 52万円

【主な使いみち】
空き家対策セミナー開催に係る経費 30万円

事業名：空き家対策事業
担当課：企画部地域政策課

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

男女共同参画の推進 24万円

男女がお互いを尊重し合い性別等に関係なく個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて、審議会や学校等での講座開催に取り組みます。



【財源内訳】
市の負担 24万円

【主な使いみち】
審議会の委員への報酬・交通費等 6万円
学校や地域への講座講師謝金・交通費等 15万円

事業名：男女共同参画推進事業
担当課：企画部企画政策課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

女性への支援

701万円

悩みや問題を抱える女性に対して、専門の女性相談員による相談支援や居場所づくりなど社会とつながる場の提供に取り組みます。また、女性の活躍推進に必要な広報や啓発を行います。

DV被害者を一時的に避難させることにより身の安全を確保するための支援を行います。



【財源内訳】
国の負担 343万円
市の負担 350万円



【財源内訳】
市の負担 8万円

【主な使いみち】
女性相談員の人件費 601万円
女性弁護士を依頼する費用 21万円
女性の居場所づくりに係る経費 50万円
事業名：女性相談支援事業
女性活躍推進事業
担当課：福祉部市民相談センター
企画部企画政策課

【主な使いみち】
一時避難等の支援に係る経費 8万円
事業名：DV被害者支援事業
担当課：福祉部市民相談センター

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

人権について学ぶ、考える 127万円

人権の花運動を行うなど、学校・家庭・地域で人権について考える機会をつくり、人権について啓発活動を行います。

④ 信頼される市政運営の推進

適正・公平な入札契約 289万円

入札執行、契約審査、施工の指導・監督、検査までの入札契約に関して、より高い透明性、公平性の確保を図ります。



【財源内訳】
県の負担 55万円
市の負担 72万円



【財源内訳】
市の負担 289万円

【主な使いみち】
特設人権相談所開設に係る費用 3万円
人権啓発に係る経費 70万円
人権擁護委員協議会への負担金 51万円

事業名：人権擁護関係経費
担当課：企画部企画政策課

【主な使いみち】
電子入札システム負担金 265万円

事業名：工事監査一般管理費
担当課：総務部工事監査課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

あいぽーとの運営

1,181万円

イオンタウン始良内で、窓口証明の交付やパスポートの申請受付・交付などを行います。



【財源内訳】	
県の負担	110万円
市の負担	515万円
証明発行手数料など	556万円

【主な使いみち】
 窓口職員の人件費
 光熱水費
 事務所を借りる費用

805万円
 45万円
 301万円

事業名：始良市民サービスセンター窓口事業
 担当課：市民生活部市民課

コンビニで証明を交付

799万円

マイナンバーカードを活用して、コンビニエンスストアで住民票や税の証明などを交付します。



【財源内訳】	
市の負担	439万円
証明発行手数料	360万円

【主な使いみち】
 コンビニ事業者への発行手数料
 コンビニシステム保守委託料

229万円
 231万円

事業名：コンビニ証明交付事業
 担当課：市民生活部市民課
 総務部税務課

ふるさと納税（個人・企業）3億1,644万円

魅力ある返礼品を用意し、各種サイトに出品することで始良市へのふるさと納税を増やす取組を行います。また、企業からの寄附受入れを推進し、企業との関係づくりを通して地方創生に取り組みます。



【財源内訳】	
ふるさと納税寄附金	3億1,585万円
市の負担	59万円

【主な使いみち】
 返礼品費用 1億5,390万円
 郵送料 6,325万円
 インターネットで申込むための使用料 4,991万円

事業名：ふるさと始良応援寄附金事業
 企業版ふるさと納税寄附金事業
 担当課：企画部商工観光課

市役所で使うシステムやネットワークを管理する 5億2,900万円

市民サービスの向上や事務の迅速化を図るため、医療・福祉・介護、教育、税計算、住民記録など市民の生活に必要な情報や内部事務にパソコンやシステムを活用しています。



【財源内訳】	
国の負担	1億6,294万円
市の負担	3億6,606万円

【主な使いみち】
 パソコンやシステム等を管理・使用する
 5億1,107万円

事業名：電子計算システム管理事業
 担当課：企画部デジタル行政推進課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

市議会の運営

1億5,883万円

市議会では、本会議や委員会を開催し、市民の暮らしに直結する施策やお金の使い道（予算）、決まり（条例）を決定したり見直したりします。本会議の内容はインターネットや議会だよりで公開しています。

【主な使いみち】

議員の報酬等	1億3,129万円
議員研修の旅費	568万円
議会だよりの発行に係る経費	444万円
会議録の作成代	266万円
議会システムに係る経費	684万円
政務活動費	792万円

【財源内訳】

市の負担	1億5,883万円
------	-----------

事業名：議員報酬等関係経費
 議員等研修事業
 議会広報事業
 会議録作成事業
 議会システム運営事業
 政務活動事業
 担当課：議会事務局議事庶務課



庁舎の維持管理

1億3,923万円

始良、加治木、蒲生の庁舎の維持管理に係る経費です。市民の皆さんと職員で大事に使っていきます。



【財源内訳】

市の負担	1億1,756万円
土地貸付料など	2,167万円

【主な使いみち】

電気や水道などの光熱水費	4,300万円
警備などの委託料	7,703万円

事業名：庁舎維持管理事業
 担当課：総務部財政課

職員の資質を向上させる

174万円

自治体職員の資質向上を目的として、各種研修所での職場外研修や専門講師を招いての職場内研修を実施しています。



【財源内訳】

市の負担	174万円
------	-------

【主な使いみち】

職員研修の旅費	94万円
研修講師の謝礼	31万円

事業名：職員研修事業
 担当課：総務部人事課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

選挙 4,167万円

令和7年度は参議院議員選挙が行われます。



【財源内訳】
県の負担
4,167万円

【主な使いみち】
参議院議員選挙の事務費 2,005万円
選挙に係る立会人・管理者の報酬等 344万円
職員等の人件費 1,818万円

事業名：参議院議員選挙費
担当課：選挙管理委員会事務局

監査 231万円

市の財務に関する事務について、地方自治法に基づき監査委員が監査を行っています。



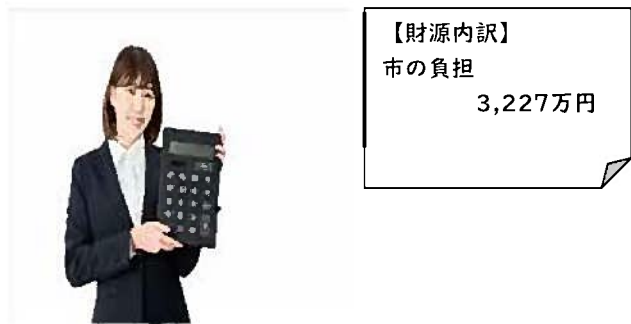
【財源内訳】
市の負担
231万円

【主な使いみち】
監査委員の報酬等 231万円

事業名：監査一般管理費
担当課：監査委員事務局

会計事務 3,227万円

市の資金を安全に管理し適正に処理するため、出納審査事務などを行っています。



【財源内訳】
市の負担
3,227万円

【主な使いみち】
金融機関等への収納・振込手数料等 2,900万円

事業名：会計管理経費
担当課：会計課

統計調査 4,444万円

国勢、県勢の実態を明らかにして、適確で公正な統計調査を行います。



【財源内訳】
県の負担 4,443万円
市の負担 1万円

【主な使いみち】
国勢調査にかかる費用 4,424万円
経済センサス活動調査 20万円

事業名：国勢調査事業
経済センサス活動調査事業
担当課：企画部企画政策課

2. 子育て～安心して子どもを生ま育てる～



① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

子どもの医療費を助成 3億5,306万円

中学生（非課税世帯は高校生年代）までの子どもの病院受診などにかかる医療費の一部を助成します。



【財源内訳】

県の負担 5,000万円
 過疎基金からの繰入れ 1,310万円
 ふるさと納税 8,000万円
 市の負担 2億996万円

【主な使いみち】
 医療費助成にかかる費用
 審査集計委託料

3億3,500万円
 1,666万円

事業名：子ども医療費助成事業
 担当課：福祉部子どもみらい課

子育てを応援する 1,089万円

子育てコンシェルジュが相談を受けたり、子育て応援イベントを実施、また、子どもの送迎支援など、子育て世帯を応援します。

今年度からチャイルドシートの貸出を開始します。



【財源内訳】

国の負担 150万円
 県の負担 150万円
 市の負担 789万円

【主な使いみち】
 子育てコンシェルジュ委託料 300万円
 子育て支援講座委託料 300万円
 ファミリー・サポート・センター委託料 459万円
 チャイルドシート購入費用 30万円

事業名：子育てサポート事業
 ファミリー・サポート・センター事業
 子どもみらい総務一般管理費
 担当課：福祉部子どもみらい課

放課後児童クラブをサポートする 2億8,016万円

保護者が就労等により日中家にいない小学生に対し、学校の授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を提供できるよう児童クラブの運営を支援します。



【財源内訳】

国の負担 9,336万円
 県の負担 9,336万円
 その他 41万円
 市の負担 9,303万円

【主な使いみち】
 児童クラブ運営の委託料 2億8,009万円
 児童クラブ運営協議会への補助金 7万円

事業名：放課後児童健全育成事業
 担当課：福祉部子どもみらい課

妊産婦や乳幼児の健康を守る 2億7,334万円

妊産婦や乳幼児を対象に健康診査を実施し、子どもの成長を見守り支援します。また、乳幼児の感染症予防のために予防接種を実施します。



【財源内訳】

国の負担 455万円
 県の負担 16万円
 市の負担 2億6,863万円

【主な使いみち】
 妊産婦乳幼児健康診査等に要する費用 9,178万円
 子どもの予防接種に要する費用 1億8,156万円

事業名：妊産婦乳幼児健康診査事業
 予防接種事業（小児）
 担当課：福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生き育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

妊産婦や乳幼児の健康の保持増進をサポートする

1億325万円

妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談ができる伴走型支援と妊娠・出産時に応援金を支給する経済的支援を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が、より安心して生活が送れるようサポートします。また、妊産婦・乳幼児を対象に、各種健康教育、健康相談、訪問指導等の実施や産後ケアサービスの機会を提供することで、出産後の心身の健康を支援します。



【財源内訳】

国の負担	7,634万円
県の負担	629万円
市の負担	2,062万円

【主な使いみち】

母子包括支援や産後ケア事業及び教室等に要する費用	4,475万円
妊婦のための支援給付金	5,850万円

事業名：母子包括支援事業
担当課：福祉部子どもみらい課

子育て支援体制の充実 3,530万円

子育ての不安感等を緩和できるよう、地域において親子の交流等を促進する施設に対して助成します。



【財源内訳】

国の負担	1,176万円
県の負担	1,176万円
市の負担	1,178万円

【主な使いみち】
地域子育て支援センター事業委託料 3,530万円

事業名：地域子育て支援センター事業
担当課：福祉部子どもみらい課

子どもの木育活動 283万円

市内の保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の子育て支援施設に対し、直接木に触れる機会を作り、木の温もりを体感してもらうために木製品を給付し、併せて木育インストラクターによる木育活動を施設内児童等を対象に実施します。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	283万円
----------	-------

【主な使いみち】
木育用木製玩具 240万円

事業名：木とふれあう木育推進事業
担当課：福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

全天候型子ども館「ちるどん」～親子が気軽に集まる場所～

5,265万円

親子同士が交流でき、気軽に相談できる場所、天気に関係なく遊べる場所、そして理由を問わず、一時預かりを利用できる場所として子ども館を運営します。



【財源内訳】

国の負担	1,160万円
県の負担	693万円
企業版ふるさと納税	200万円
一時預かり負担金	96万円
市の負担	3,116万円

【主な使いみち】

相談スタッフ等の人件費	2,662万円
光熱水費	265万円
子ども一時預かりにかかる費用	2,000万円

事業名：子ども館運営事業

担当課：福祉部子どもみらい課

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

子どもの居場所づくり

50万円

子ども食堂を開催する団体等に対して事業に要する費用を助成します。



【財源内訳】

ふるさと納税寄附金	50万円
-----------	------

【主な使いみち】

子ども食堂を開催する団体等への交付金 50万円

事業名：子どもの居場所づくり支援事業
担当課：福祉部子どもみらい課

② 子育てを支援するための環境整備の推進

保育所、認定こども園等の整備

4億4,501万円

待機児童の解消と児童福祉の向上を目的に、保育所、認定こども園等を整備する経費を補助します。



【財源内訳】

国の負担	3億9,555万円
工事にかかる借入れ	3,950万円
市の負担	996万円

【主な使いみち】

保育所等整備事業費補助金 4億4,501万円

事業名：次世代育成支援対策施設整備事業
担当課：福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

② 子育てを支援するための環境整備の推進

子育て支援環境や保育サービスの更なる充実

36億2,349万円

子どもたちが元気に笑顔で成長していくため、また、すべての家庭が安心して子育てができるように子育て支援環境の更なる充実に取り組みます。



【財源内訳】

国の負担	17億5,025万円
県の負担	8億585万円
保育負担金など	7,794万円
市の負担	9億8,945万円

【主な使いみち】

保育所等に給付する扶助費	17億1,252万円
認定子ども園に給付する扶助費	19億1,097万円

事業名：私立保育所等給付事業
担当課：福祉部子どもみらい課

延長保育や病児・病後見保育 4,913万円

延長保育や病児・病後見保育を実施する施設を支援し、子育てしやすい環境をつくります。



【財源内訳】

国の負担	1,637万円
県の負担	1,637万円
市の負担	1,639万円

【主な使いみち】

病児・病後見保育にかかる費用	2,066万円
延長保育を実施する認可保育所等への補助	2,847万円

事業名：延長保育促進事業
病児・病後見保育事業
担当課：福祉部子どもみらい課

障害児保育体制の充実 890万円

障がいをもつ児童を保育する認可保育施設に対して、補助金を交付します。



【財源内訳】

市の負担	890万円
------	-------

【主な使いみち】

障害児保育事業補助金	890万円
------------	-------

事業名：障害児保育事業
担当課：福祉部子どもみらい課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～



① 学校教育の充実

次世代を担う人材育成 287万円

子どもたちの将来的な自立を目指し、地域等の協力を得て、課題や実態に応じた学力向上の推進を図ります。



【財源内訳】
市の負担
287万円

【主な使いみち】
指導力向上のための講習会費用 68万円
家庭学習の手引きやリーフレット代 24万円
総合的な学習の時間に対する補助金 177万円

事業名：学力向上・キャリア教育推進事業
担当課：教育部学校教育課

科学への興味・関心を深める 363万円

子どもたちの科学への興味関心を高め、科学的な見方や考え方を育みます。



【財源内訳】
基金からの繰入れ
363万円

【主な使いみち】
講師謝金、交通費等 276万円

事業名：スーパーサイエンス総合推進事業
担当課：教育部学校教育課

心と体を育む教育の推進 1,359万円

不登校児童・生徒に対し、スクールカウンセラー等による家庭訪問や相談を行うなど、学校だけでは解決が困難な事案に対し、解決のための支援を行います。



【財源内訳】
県の負担 186万円
市の負担 1,173万円

【主な使いみち】
スクールカウンセラー等の謝金等 1,300万円
適応指導教室材料費等 5万円

事業名：児童生徒総合支援事業
担当課：教育部学校教育課

安定した学校給食の運営 5億1,084万円

学校給食費の適正な徴収・管理を行います。また、国の物価高騰対策を活用し安定的な学校給食の運営を行います。



【財源内訳】
学校給食費等 4億6,369万円
国の負担 4,284万円
市の負担 431万円

【主な使いみち】
給食を作る材料費 5億641万円
会計管理システム経費 367万円
食育推進にかかる食材一時加工賃等 51万円

事業名：学校給食費管理事業
食育推進事業
担当課：教育部保健体育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

自然豊かな学校生活を送る 8,517万円

特認校や小・中学校へ通学する児童生徒が安心して通える交通手段にかかる経費です。



【財源内訳】
市の負担
8,517万円

【主な使いみち】	
ガソリン代	56万円
修理代、バス車検代	22万円
スクールバス運転委託料	8,439万円

事業名：特認校・スクールバス運行関係経費
担当課：教育部学校教育課

市立幼稚園にかかる費用 6,320万円

市立4園の幼稚園教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【財源内訳】
幼稚園施設使用料など
2万円
市の負担
6,318万円

【主な使いみち】	
先生(会計年度任用職員)の person 費	4,758万円
水道・電気・燃料・電話代	519万円
空調・浄化槽の点検代など	294万円
施設の改修	205万円

事業名：幼稚園維持管理事業
幼稚園施設整備事業
担当課：教育部教育総務課

一人ひとりの教育支援 6,403万円

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた支援を行います。



【財源内訳】
市の負担
6,403万円

【主な使いみち】	
特別支援教育支援員の報酬	6,403万円

事業名：特別支援教育支援員配置事業
担当課：教育部学校教育課

学校における働き方改革 981万円

学校における指導・管理体制の強化を図るため、教職員と連携する支援員を配置します。



【財源内訳】
県の負担 554万円
市の負担 427万円

【主な使いみち】	
教員業務支援員の報酬	981万円

事業名：教員業務支援員配置事業
担当課：教育部学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

小学校を管理運営する

4億1,138万円

市立17校の小学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	6,740万円
水道・電気・燃料・電話代	1億1,077万円
校舎プレハブ代のリース料	2,495万円
学校の修理代	2,670万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	2,543万円
英語活動協力員への謝金	886万円
学校施設改修工事	4,453万円

【財源内訳】

国の負担	36万円
施設の利用料など	186万円
ふるさと納税	3,000万円
基金からの繰入れ	528万円
工事にかかる	3,440万円
市の負担	3億3,948万円

事業名：小学校教育振興事業
 小学校維持管理事業
 小学校施設整備事業
 小学校備品等整備事業
 小学校理科教育等設備整備事業
 担当課：教育部教育総務課・学校教育課

中学校を管理運営する

2億5,056万円

市立5校の中学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	2,403万円
水道・電気・燃料・電話代	5,977万円
学校の修理代	1,610万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	1,589万円
校舎プレハブのリース料	4,448万円
学校施設改修工事	1,398万円

【財源内訳】

国の負担	42万円
施設の使用料など	58万円
ふるさと納税	1,000万円
工事にかかる借入れ	620万円
市の負担	1億9,786万円

事業名：中学校教育振興事業
 中学校維持管理事業
 中学校施設整備事業
 中学校備品等整備事業
 中学校理科教育等設備整備事業
 担当課：教育部教育総務課・学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

中学校部活動の支援 622万円

部活動の充実、教職員の負担軽減のため、実技指導・大会引率等を行う部活動指導員を配置します。



【財源内訳】
 県の負担 384万円
 市の負担 238万円

【主な使いみち】
 部活動指導員の報酬 622万円

事業名：中学校部活動地域移行事業
 担当課：教育部保健体育課

② 社会教育の充実と生涯学習の推進

家庭教育の充実 485万円

家庭教育学級への支援やフェスティバルの開催を通して、地域全体による子育ての機運醸成を図ります。



【財源内訳】
 県の負担 50万円
 市の負担 435万円

【主な使いみち】
 講師謝金、交通費等 301万円
 チラシ等印刷代 11万円
 家庭教育推進事業委託料 145万円

事業名：社会教育推進事業
 担当課：教育部社会教育課

青少年の健全育成

299万円

子どもたちに郷土をフィールドにした自然体験や他学年との集団活動の機会をつくり、協調性や思いやりの心を育みます。



【財源内訳】
 参加費負担金など 24万円
 市の負担 130万円

【主な使いみち】
 講師謝金 29万円
 AIRAふるさと学寮、チャレンジャー食材費 25万円
 青少年育成市民会議運営補助金 88万円

事業名：青少年育成事業
 担当課：教育部社会教育課

小・中・高校生を対象とした日頃の学校・家庭・地域の活動では得ることのできない体験活動を通して、青少年の育成を図ります。



【財源内訳】
 市の負担 145万円

【主な使いみち】
 あいら未来特使団事業補助金 145万円

事業名：あいら未来特使団事業
 担当課：教育部社会教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

③ スポーツ、文化・芸術活動の充実

蒲生のクスの保護増殖 448万円

国の特別天然記念物である「蒲生のクス」を守り、後世に伝えるため、樹勢の維持を図ります。



【財源内訳】	
国の負担	224万円
ふるさと納税	200万円
市の負担	24万円

【主な使いみち】
クス実測図作成委託料 292万円

事業名：蒲生のクス保護増殖事業
担当課：教育部社会教育課

生涯スポーツの推進 718万円

健康で生きがいのある生活を過ごすために、スポーツやレクリエーションの普及を推進します。



【財源内訳】	
参加者負担等	63万円
市の負担	655万円

【主な使いみち】
全国大会等出場奨励金 300万円
生涯スポーツ市民講座委託料 250万円
駅伝競走大会等スポーツイベント経費 168万円

事業名：生涯スポーツ推進事業
担当課：教育部保健体育課

④ 教育環境の充実

高等教育機会の創出 713万円

次代を担う子どもたちの夢と希望をはぐくむ高等教育機関の誘致を目指し、市民に開かれた高等教育を受ける機会の創出を推進します。



【財源内訳】	
県の負担	231万円
ふるさと納税	300万円
市の負担	182万円

【主な使いみち】
サイエンス教室に係る経費 50万円
恐竜博物展に係る経費 663万円

事業名：高等教育企画事業
担当課：市長公室政策推進課

教育施設の安全管理 400万円

幼稚園や学校の樹木が健全に成長する空間を確保しつつ、樹木に関連したリスクを最小限に抑えるために安全な緑地環境を整備します。



【財源内訳】	
市の負担	400万円

【主な使いみち】
樹木剪定等委託料 400万円

事業名：学校樹木等安全確保事業
担当課：教育部教育総務課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

地域ぐるみの学校安全体制の充実 87万円

スクールガードリーダーを配置し、危険箇所点検、見守り活動など、地域ぐるみで効果的・継続的に子どもの安全確保に向けた体制づくりを行います。



【財源内訳】	
県の負担	50万円
市の負担	37万円

【主な使いみち】
スクールガードリーダー謝礼 87万円

事業名：スクールガードリーダー配置事業
担当課：教育部保健体育課

学校給食施設の整備 2,005万円

安全安心で質の高い給食を提供するために、新しい学校給食センターの整備を推進します。整備にあたっては、PFI手法による民間のノウハウを活用し効率的かつ効果的な施設整備を行います。



【財源内訳】	
基金からの繰入れ	1,500万円
土地購入に対する借入れ	460万円
市の負担	45万円

【主な使いみち】
モニタリング業務委託 1,370万円
土地購入費 619万円

事業名：学校給食施設整備事業
担当課：教育部保健体育課

図書館の運営・整備 8,739万円

中央図書館・加治木図書館の施設管理運営を行います。



【財源内訳】	
施設利用料など	10万円
市の負担	2,767万円

【主な使いみち】
図書館システム利用料 803万円
施設の機械点検等 530万円
施設の清掃費用 499万円

事業名：中央・加治木図書館維持管理事業
担当課：教育部図書館事務局

利用者が安全かつ快適に利用ができるように改修を行います。



【財源内訳】	
工事にかかる借入れ	5,960万円
市の負担	2万円

【主な使いみち】
中央図書館屋根及び外壁塗装工事 5,962万円

事業名：図書館整備事業
担当課：教育部図書館事務局

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

公民館の運営・整備

7,860万円

始良公民館や蒲生公民館など市内11か所の公民館の管理運営を行います。

始良公民館の直流電源装置の取替工事を行います。



【財源内訳】
施設利用料など
613万円
市の負担
6,344万円



【財源内訳】
工事にかかる借入れ
900万円
市の負担
3万円

【主な使いみち】
公民館施設機械の点検代など
水道・電気・燃料・電話代
2,828万円
1,880万円

【主な使いみち】
直流電源装置取替工事
903万円

事業名：公民館維持管理事業
担当課：教育部社会教育課

事業名：公民館施設整備事業
担当課：教育部社会教育課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～



① 健康づくりと地域医療の充実

休日の診療を受け入れる体制づくり 2,037万円

休日・夜間等に診療を受け入れる体制をつくりま
す。

心の健康づくり

22万円

市民の心の健康の保持や自殺予防のための講座等の開
催のほか、普及啓発活動などを実施します。



【財源内訳】
市の負担
2,037万円



【財源内訳】
県の負担
13万円
市の負担
9万円

【主な使いみち】
救急医療施設病院群輪番制運営補助金 1,869万円
在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託
168万円

【主な使いみち】
研修会・講座等に要する経費 11万円
こころの体温計システム保守経費 8万円

事業名：救急医療支援事業
担当課：市民生活部健康保険課

事業名：心の健康づくり推進事業
担当課：市民生活部健康保険課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

① 健康づくりと地域医療の充実

健康づくりの推進

1億6,361万円

生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防など健康づくりの推進を図ります。

インフルエンザや新型コロナウイルス、带状疱疹等の予防接種を実施し、感染症の予防に努めます。



【財源内訳】
 国の負担 5万円
 県の負担 670万円
 市の負担 6,645万円



【財源内訳】
 市の負担 9,041万円

【主な使いみち】
 がん検診等委託料 6,300万円
 健康教育や健康相談に係る費用 704万円

【主な使いみち】
 予防接種委託料 9,000万円

事業名：健康増進事業
 担当課：市民生活部健康保険課

事業名：予防接種事業（成人）
 担当課：市民生活部健康保険課

② 障がい福祉の充実

障がい福祉の充実

4,383万円

障がい者が安心して自立した日常生活や社会生活を営めるように支援します。

基幹相談支援センター「あいか」において、障がい者等又はその家族等の相談を総合的に行うことにより、障がい者等の自立支援と社会参加の促進を図ります。



【財源内訳】
 国の負担 410万円
 県の負担 205万円
 市の負担 1,605万円



【財源内訳】
 国の負担 1,052万円
 県の負担 526万円
 市の負担 585万円

【主な使いみち】
 地域活動支援センター事業委託料 2,220万円

【主な使いみち】
 支援員の人件費 2,106万円

事業名：障害者地域活動支援センター事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

事業名：基幹相談支援センター事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

② 障がい福祉の充実

障がい福祉の充実

36億8,171万円

障害支援区分に応じ、障害福祉サービスの種類、利用量等を決定し支援を行っています。

障がい児が施設に通い、日常生活の基本動作や集団生活への適応訓練を行い、早期療育の推進を図ります。



【財源内訳】
 国の負担
 11億3,891万円
 県の負担
 5億6,945万円
 市の負担
 5億7,154万円



【財源内訳】
 国の負担
 6億9,919万円
 県の負担
 3億4,959万円
 市の負担
 3億5,303万円

【主な使いみち】
 障害者自立支援給付費

22億7,703万円

【主な使いみち】
 障害児通所給付費

13億9,839万円

事業名：障害者自立支援給付事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

事業名：障害児通所支援事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

② 障がい福祉の充実

医療的ケア児への支援 130万円

在宅で医療的ケア児等の看護や介護を行う家族に対し、精神的・身体的な負担軽減を図るため、利用上限の範囲内で訪問看護ステーション職員が医療的ケア児の看護・介護を行います。



【財源内訳】
 国の負担 64万円
 県の負担 32万円
 市の負担 34万円

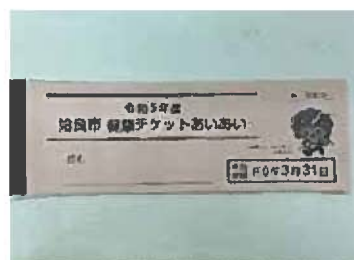
【主な使いみち】
 医療的ケア児の訪問看護及び介護の費用 130万円

事業名：医療的ケア児等在宅支援事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

③ 地域包括ケアシステムの推進

高齢者福祉の充実 7,088万円

70歳以上の高齢者がいつまでも生きがいをもち、安心かつ健康に暮らせるように支援するため、温泉、タクシー、マッサージなどに利用できるチケットを交付します。



【財源内訳】
 市の負担
 7,088万円

【主な使いみち】
 健康長寿支援チケット 6,995万円
 チケット印刷代 93万円

事業名：健康・長寿支援チケット交付事業
 担当課：福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

③ 地域包括ケアシステムの推進

高齢者福祉の充実

1,564万円

在宅で生活しているひとり暮らしの高齢者等が、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与し、住み慣れた地域での在宅生活を支援します。



【財源内訳】
市の負担
305万円

【主な使いみち】
緊急通報装置設置業務委託料

305万円

事業名：緊急通報体制等整備事業
担当課：福祉部長寿・障害福祉課

在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスを提供するとともに安否の確認を行うことにより、在宅福祉の増進を図ります。



【財源内訳】
市の負担
1,259万円

【主な使いみち】
利用者への支援費

1,259万円

事業名：配食サービス事業
担当課：福祉部長寿・障害福祉課

④ 地域福祉の推進

地域福祉の相談支援

7,724万円

地域福祉の向上を目的とした活動として、有事につながる見守り活動、地域市民からの相談に応じ、民生委員が必要な助言や支援を行います。



【財源内訳】
県の負担 2万円
市の負担
3,293万円

【主な使いみち】
民生委員活動費

3,295万円

事業名：民生委員活動事業
担当課：福祉部長寿・障害福祉課

市社会福祉協議会の運営を補助し、地域の社会福祉の増進を図ります。また、ボランティア活動や市民活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介等に対する支援を行います。



【財源内訳】
市の負担
4,429万円

【主な使いみち】
市社会福祉協議会補助金 3,500万円
ボランティア活動支援事業補助金 929万円

事業名：社会福祉協議会運営費補助金
ボランティア活動支援事業
担当課：福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

④ 地域福祉の推進

在宅介護への支援 108万円

在宅の重度の要介護の高齢者を介護している方に対し、在宅介護手当を支給します。



【財源内訳】
市の負担
108万円

【主な使いみち】
在宅介護手当

108万円

事業名：在宅介護手当支給事業
担当課：福祉部長寿・障害福祉課

地域福祉の相談支援推進 809万円

市社会福祉協議会において、成年後見制度の相談受付や情報提供を行います。



【財源内訳】
国の負担 50万円
市の負担
759万円

【主な使いみち】
成年後見支援センター業務委託料 809万円

事業名：成年後見制度利用促進事業
担当課：福祉部生活福祉課

⑤ 社会保障制度の適正な運営

生活保護制度 17億6,470万円

生活保護法に基づき、生活の困窮の程度に応じ、健康で文化的な生活水準を維持することができるよう生活保護費を適正に支給します。



【財源内訳】
国の負担
13億2,343万円
県の負担
1,800万円
市の負担
4億1,899万円
その他 428万円

【主な使いみち】
医療レセプト点検にかかる費用 414万円
相談員の人件費 724万円
生活保護扶助費 17億5,316万円

事業名：生活保護費支給事業
生活保護適正実施事業
担当課：福祉部生活福祉課

社会福祉の推進 2,433万円

市社会福祉協議会において、生活困窮者やその家族に対して、相談や就労支援等の適切な支援を行います。



【財源内訳】
国の負担
1,673万円
市の負担
760万円

【主な使いみち】
生活困窮者自立支援制度委託 2,193万円
住居確保給付金 225万円

事業名：生活困窮者自立支援事業
担当課：福祉部生活福祉課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～



① 農林水産業の振興

次世代の農業者を育成する

1,691万円

新しく農業を始めた方や後を継いだ方など、新たに農業を始めた方に対し、支援金の支給や営農指導などを行うことで、就農初期の経営安定を支援し、次世代を担う農業者を育成します。



【財源内訳】

県の負担	1,091万円
市の負担	600万円

【主な使いみち】

新規就農者就農奨励金	190万円
青年就農給付金	195万円
経営開始資金	825万円

事業名：新規就農者支援事業
 農業次世代人材投資事業
 新規就農者育成総合対策事業
 担当課：農林水産部農政課

農村地域の振興

4,415万円

農村地域における担い手確保、農地保全など、地域の活性化に向けた活動及び農業生産活動等を行う農業者等を支援します。



【財源内訳】

県の負担	3,242万円
市の負担	1,173万円

【主な使いみち】

農地保全活動に対する補助金	4,415万円
---------------	---------

事業名：中山間地域等直接支払交付金事業
 担当課：農林水産部農政課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

鳥獣被害の防止 2,776万円

鳥獣による農産物等への被害防止のため、イノシシ・シカ・サル等の捕獲に対して防護柵等の設置、捕獲を行います。



【財源内訳】	
国の負担	1,441万円
県の負担	27万円
市の負担	1,308万円

【主な使いみち】	
市鳥獣被害防止対策協議会補助金	1,466万円
有害鳥獣捕獲補助金	1,155万円

事業名：鳥獣被害防止対策事業
有害鳥獣捕獲事業
担当課：農林水産部農政課

煮しめグランプリの開催 123万円

農産物の地産地消を促進し、「煮しめグランプリ」を継続して開催し、鹿児島に伝承される食文化の発信や継承に向けた食育活動を推進します。



【財源内訳】	
市の負担	123万円

【主な使いみち】	
賞品代、会場使用料等	46万円
煮しめグランプリ運営委託料	50万円

事業名：煮しめグランプリ事業
担当課：農林水産部農政課

森林を守る 4,467万円

森林経営者への支援や市有林の維持整備を行い、森林を守る取組や林業担い手対策を行います。



【財源内訳】	
基金からの繰入れ	4,443万円
市の負担	24万円

【主な使いみち】	
林業事業者への補助金	2,149万円
林業従事者への支援	265万円
竹林整備	335万円
かごしま材の利用促進	135万円
かごしま林業大学校研修生への支援	295万円
市有林の維持管理	24万円

事業名：森林経営管理事業
市有林維持管理事業
担当課：農林水産部林務水産課

干潟や川を守る 108万円

水産物の安定供給や環境保全など、干潟や川の環境を守ることで水産物を活性化します。



【財源内訳】	
市の負担	108万円

【主な使いみち】	
水産多面的機能発揮対策事業負担金	108万円

事業名：水産業振興推進事業
担当課：農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

農業委員会

2,163万円

優良な農地や最大限効率的に利用できる環境を作り、農家の地位の安定と生産力の増進を図るため、農業委員及び推進委員により委員会を開き審議します。



【財源内訳】
 県の負担 397万円
 手数料等 3万円
 市の負担 1,763万円

【主な使いみち】
 委員報酬等
 タブレットを借りる費用

1,792万円
 25万円

事業名：農業委員会費補助事業
 担当課：農業委員会事務局

畜産の振興

692万円

畜産業を振興するため、畜産農家を支援します。



【財源内訳】
 県の負担 23万円
 市の負担 669万円

【主な使いみち】
 補助金等（畜産施設整備、肉用牛導入など）692万円

事業名：畜産振興事業
 担当課：農林水産部農政課

農業を守る

5,837万円

老朽化した農業用施設を整備し、施設の保全や効率的かつ安定的な農業経営を確保するための強固な農村地域を目指します。



【財源内訳】
 受益者負担 2,054万円
 市の借入れ 3,350万円
 市の負担 433万円

【主な使いみち】
 負担金

5,837万円

事業名：県営農業農村整備事業
 担当課：農林水産部耕地課

林道の橋りょう補修工事 3,180万円

林道にかかる橋りょうの点検診断・補修調査設計に基づき、補修工事を実施し、施設の長寿命化に努めます。



【財源内訳】
 市の借入れ 1,600万円
 県の負担 1,431万円
 市の負担 149万円

【主な使いみち】
 橋りょう補修工事

3,180万円

事業名：農山漁村地域整備交付金林道事業
 担当課：農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

② 商工業の振興

空き店舗の活用 1,154万円

商店街等の賑わいを創出するため、空き店舗を借り上げ、新規に営業を開始する方に対し、家賃補助を実施し、負担軽減と自立を支援します。



【財源内訳】	
国の負担	365万円
ふるさと納税	200万円
市の負担	589万円

【主な使いみち】	
商店街活性化事業補助金	424万円
商店街活性化検討調査及び 既存施設利活用調査委託料	730万円

事業名：商店街活性化事業補助金
担当課：企画部商工観光課

中小企業と地域経済を守る 1,695万円

中小企業への相談支援や地域経済の中心を担う商工会に補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。



【財源内訳】	
寄附金	50万円
市の負担	1,645万円

【主な使いみち】	
商工会育成補助金	1,695万円

事業名：商工会育成補助金
担当課：企画部商工観光課

③ 農商工連携の推進

特産品を開発する 224万円

地域の農林水産物を活用した加工品を創る事業者や特産品協会の活動を支援し、始良市の特産品開発を進めます。



【財源内訳】	
市の負担	224万円

【主な使いみち】	
市特産品協会補助金	198万円
六次産業促進事業補助金	26万円

事業名：六次産業促進事業
特産品協会補助金
担当課：農林水産部農政課
企画部商工観光課

④ 雇用の創出と企業誘致の推進

地域に雇用を創る 7,997万円

製造業やソフトウェア業等の企業進出を促進するため立地企業に対し用地取得の助成や地元雇用促進の助成を行います。



【財源内訳】	
市の負担	7,997万円

【主な使いみち】	
企業立地促進補助金	7,900万円
企業誘致のための出張旅費	24万円
企業誘致のための会議費用	58万円

事業名：企業立地促進事業
企業誘致事業
担当課：企画部商工観光課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～



⑤ 地域特性を活かした観光の振興

観光地の景観を守る

2,331万円

龍門滝や重富海岸などの始良市内の主な観光スポットのほか、重富海水浴場や住吉池など、始良市内の観光地の維持・管理を行い、観光地の景観を守ります。



【財源内訳】

施設使用料など	49万円
市の負担	2,282万円

【主な使いみち】

観光地の清掃	500万円
観光地のトイレ管理	219万円
海水浴場監視業務	298万円
重富海岸松林防虫処理	142万円
住吉池キャンプ場施設管理	123万円

事業名：観光地等維持管理事業
海水浴場維持管理事業
住吉池公園維持管理事業
担当課：企画部商工観光課

まつりを開催する

1,278万円

春祭りや花火大会、大楠どんと秋祭りなどを開催する事業者へ費用を支援し、更なる地域活性化や交流人口の増加に取り組みます。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	190万円
市の負担	1,088万円

【主な使いみち】

花火大会	776万円
春まつり	254万円
夜市	50万円
大楠どんと秋まつり	198万円

事業名：まつり補助金
担当課：企画部商工観光課

温泉を運営する

6,643万円

市民の憩いの場でもあり、また重要な観光資源でもあるくすの湯と龍門滝温泉を運営します。



【財源内訳】

入浴料など	2,116万円
市の負担	4,527万円

【主な使いみち】

くすの湯運営	4,716万円
龍門滝温泉運営	1,927万円

事業名：くすの湯維持管理事業
龍門滝温泉維持管理事業
担当課：市民生活部生活環境課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～



⑤ 地域特性を活かした観光の振興

eスポーツイベント 600万円

年齢、性別、障がいの有無、国籍等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとして、誰もが参加し、楽しむことができるeスポーツのイベント等を行い、高齢者の健康づくり、観光促進、地域交流、産業振興などの地域課題の解決につなげていきます。



【財源内訳】
基金からの繰入れ
600万円

【主な使いみち】
イベント業務委託料 600万円

事業名：eスポーツ活用事業
担当課：企画部企画政策課

始良市を観光PRする 1,580万円

始良市を観光PRするために各種事業を実施し、交流人口の増加と地域活性化を図ります。



【財源内訳】
国の負担 650万円
市の負担 930万円

【主な使いみち】
観光パンフレット作製委託料 124万円
情報板設置委託料 1,300万円
鹿児島マラソンおもてなし業務委託料 50万円

事業名：観光PR事業
担当課：企画部商工観光課

⑤ 地域特性を活かした観光の振興



日本遺産の魅力発信 43万円

日本遺産に認定された蒲生麓地区の歴史・文化を県内外に発信し、観光・文化の振興を図ることにより、地域の活性化につなげます。



【財源内訳】
市の負担
43万円

【主な使いみち】
日本遺産魅力推進事業補助金 30万円

事業名：日本遺産魅力発信推進事業
担当課：企画部商工観光課

⑥ 広域連携・交流の推進

国際交流の推進 4万円

JICA（国際協力機構）や県などと連携して、国際交流事業を支援し、子どもたちへの国際協力や国際理解に対する考えを深め、国際感覚をもった若者を育てます。



【財源内訳】
市の負担
4万円

【主な使いみち】
鹿児島県青年海外協力隊負担金 2万円
JICA国際協力隊出前講座謝礼 2万円

事業名：国際交流関連事業
担当課：企画部企画政策課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～



① 自然と共生する快適な生活環境

ゴミ出しへの支援

18万円

日々のごみ出しに課題を抱える高齢者や障害者のみの世帯を対象に戸別収集を行いごみ出しを支援します。今年度はモデル事業として数地区にて実施します。



【財源内訳】
市の負担
18万円

【主な使いみち】
ごみ出し困難者収集委託料 15万円

事業名：ゴミ出し困難者支援事業
担当課：市民生活部生活環境課

地域環境の美化

553万円

雑草除去の勧告、不法投棄防止監視を行い、本市の自然や生活環境を守ります。



【財源内訳】
雑草除去委託金 22万円
市の負担 531万円

【主な使いみち】
不法投棄防止監視員派遣業務委託料 530万円
雑草除去委託料 23万円

事業名：地域環境美化推進事業
担当課：市民生活部生活環境課

ごみや資源物の収集運搬・処理 5億4,005万円

家庭から排出されるごみや資源物、粗大ごみの適正な収集運搬や分別及び処理、ごみ袋の作成などごみの処理全般に係る費用です。



【財源内訳】
指定ごみ袋販売収入 9,446万円
資源有価物 (アルミ缶等) 3,779万円
基金からの繰入れ 1,100万円
市の負担 3億9,680万円

【主な使いみち】
ごみ収集運搬業務委託料 2億4,694万円
一般廃棄物等搬出委託料 9,834万円
資源物中間処理業務委託料 5,899万円
可燃・不燃ごみ袋作成費用 5,485万円

事業名：ごみ収集等関連事業
一般廃棄物搬出事業
担当課：市民生活部生活環境課

ごみ・し尿処理施設の運営・維持管理 12億5,502万円

ごみ・し尿の処理及び施設の維持管理を専門業者に委託する費用です。



【財源内訳】
ごみ・し尿処理手数料 7,000万円
資源有価物 (溶融・炉底メタル) 350万円
基金からの繰入れ 5,000万円
市の負担 11億3,152万円

【主な使いみち】
清掃センター運営管理委託料 6億2,700万円
クリーンセンター運営管理委託料 5億2,800万円

事業名：あいら清掃センター維持管理事業
あいらクリーンセンター維持管理事業
担当課：市民生活部生活環境課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

① 自然と共生する快適な生活環境

きれいな水質を保つ 1億3,293万円

生活排水の全てを浄化できる合併処理浄化槽の普及のために、補助金を交付し、生活排水の浄化を推進します。また、水質保全のため市内の河川などの水質検査を実施します。



【財源内訳】

国の負担	5,479万円
県の負担	1,808万円
市の負担	6,006万円

【主な使いみち】

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1億2,960万円
河川などの水質検査	303万円

事業名：合併処理浄化槽設置整備関連事業
生活排水対策推進事業
担当課：市民生活部生活環境課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

総合運動公園の整備 1,900万円

ビーラインスポーツパーク始良の野球場関連施設について改修等の整備を行います。



【財源内訳】

企業版ふるさと納税	100万円
ふるさと納税	50万円
工事にかかる借入れ	1,710万円
市の負担	40万円

【主な使いみち】

野球場フェンス改修等設計業務委託	500万円
野球場フェンス改修等工事	1,400万円

事業名：始良市総合運動公園整備事業
担当課：建設部都市計画課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

駅を中心としたまちづくり 1,990万円

国と協議を行い、持続可能で強靱な都市構造の再編に取り組むため、帖佐駅を中心とした新しいまちづくりを考えます。



【財源内訳】

国の負担	1,060万円
工事にかかる借入れ	490万円
市の負担	440万円

【主な使いみち】

帖佐駅周辺デザイン形成まちづくり検討業務委託料	884万円
帖佐駅前広場設計業務委託料	1,100万円

事業名：都市構造再編集中支援事業（始良）
担当課：建設部都市計画課

危険空家を撤去する 450万円

周囲に危険を及ぼす可能性のある危険空家の解体撤去にかかる工事費用の一部を補助します。



【財源内訳】

国の負担	180万円
市の負担	270万円

【主な使いみち】

危険空家解体撤去工事費補助金	450万円
----------------	-------

事業名：危険空家解体補助事業
担当課：建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

都市公園の維持管理

1億2,336万円

市民の健康増進や快適な住環境の維持などを目的として都市公園を運営し、安心して利用できる公園を管理します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	670万円
市の負担	1億935万円
その他	731万円

【主な使いみち】

都市公園の維持管理	6,361万円
始良市総合運動公園の維持管理	4,955万円
都市公園の植栽整備等	400万円
都市公園のトイレ改修	500万円

事業名：都市公園等整備事業
公園維持管理事業
総合運動公園維持管理事業
担当課：建設部都市計画課
教育部保健体育課

公園施設の更新

2,500万円

老朽化の進む公園施設の長寿命化計画に基づいて、適切な修繕及び改修を実施します。



【財源内訳】

国の負担	1,250万円
工事にかかる借入れ	1,120万円
市の負担	130万円

【主な使いみち】

公園遊具・施設等設計業務委託	500万円
公園遊具・施設等更新工事	2,000万円

事業名：公園長寿命化対策事業
担当課：建設部都市計画課

市営住宅の改修

826万円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な改修により公営住宅の長寿命化を図ります。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	610万円
市の負担	216万円

【主な使いみち】

木造市営住宅修繕工事	826万円
------------	-------

事業名：公営住宅施設整備事業
担当課：建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

防災情報を配信する 644万円

防災情報などをメール等で配信し、情報発信を行います。



【財源内訳】
市の負担 644万円

【主な使いみち】
防災メール配信にかかる費用 422万円
防災マップシステム使用料 113万円
通信費用 23万円

事業名：防災情報発信事業
担当課：総務部危機管理課

防災啓発イベントなど 77万円

防災訓練や講演会等を開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。また、原子力災害に備え、県が実施する原子力防災訓練に参加します。



【財源内訳】
市の負担 77万円

【主な使いみち】
イベント会場使用料 19万円
訓練用物資購入 18万円
訓練用倒壊家屋等組立委託料 29万円

事業名：防災訓練事業
担当課：総務部危機管理課

コミュニティFM 409万円

コミュニティFM放送を通じて、防災情報や防犯情報、行政に関する情報をリアルタイムに市民へ発信します。



【財源内訳】
あいらFMの負担 267万円
ラジオ負担金 40万円
市の負担 102万円

【主な使いみち】
テナント賃借 267万円
FM放送にかかる費用 66万円
臨時放送機材購入費用 18万円

事業名：コミュニティFM情報伝達事業
担当課：総務部危機管理課

防災行政無線を運営する 1,608万円

災害情報などを市民に届けるための防災行政無線を管理します。



【財源内訳】
市の負担 1,608万円

【主な使いみち】
防災行政無線維持管理費用 1,528万円
修繕等費用 80万円

事業名：防災無線維持管理事業
担当課：総務部危機管理課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

市街地の雨水排水対策

3億5,210万円

雨水排水による道路冠水や住宅被害の軽減を図り、安全安心な市民生活を推進するため、雨水排水路の新設工事を実施します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	3億5,200万円
市の負担	10万円

【主な使いみち】

排水路改修工事	3億5,000万円
水道管・電柱等移設費用	200万円

事業名：排水路整備事業
担当課：建設部都市計画課

災害を復旧する

3億2,789万円

道路や農地・農業用施設、林道など、災害による崩壊等があった箇所の復旧工事等を行います。



【財源内訳】

国の負担	6,670万円
県の負担	2,437万円
工事にかかる借入	1億9,500万円
市の負担	3,932万円

【主な使いみち】

市道・橋の復旧	2億670万円
農地・農道の復旧	7,789万円
林道の復旧	4,330万円

事業名：現年災害復旧事業
担当課：建設部土木課
農林水産部耕地課
農林水産部林務水産課

災害を未然に防ぐ

2億6,740万円

危険な崖地や河川を整備し、災害から市民を守ります。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	2億6,640万円
市の負担	100万円

【主な使いみち】

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,000万円
河川維持工事	2億2,800万円
河川管理業務委託料	1,100万円

事業名：急傾斜地崩壊対策事業負担金
河川改良整備事業
担当課：建設部建設政策課
建設部土木課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

④ 持続可能な消防活動の充実

消防団の資機材（車両・ポンプ等）の更新

1,549万円

地域防災力の中核として、消防力の充実・強化を図るため、老朽化した資機材（車両・ポンプ等）の更新や防災拠点である消防団詰所・車庫等の整備します。



【財源内訳】

市の借入れ	1,540万円
市の負担	9万円

【主な使いみち】

普通積載車の購入	1,159万円
消防団車庫トイレ設置工事	390万円

事業名：非常備消防施設整備事業
担当課：消防本部警防課

生命・財産を守る消防団 6,069万円

消防団では、火災・風水害・地震などの災害に備えるため、団員の能力の向上、消防資機材の更新など消防力の強化に努めています。



【財源内訳】

市の負担	6,069万円
------	---------

【主な使いみち】

消防団員の報酬（活動報酬含む）	4,620万円
-----------------	---------

事業名：消防団報酬等関係経費
担当課：消防本部警防課

通信指令室の運営 4,777万円

各種の災害時に緊急通報を受ける通信指令室のシステム保守点検、システム改修などを行い、適正に管理します。



【財源内訳】

市の負担	4,777万円
------	---------

【主な使いみち】

通信指令室維持管理費用 Net119及び	4,259万円
-------------------------	---------

Live119緊急通報システムにかかる費用 218万円
事業名：通信指令室維持管理事業
担当課：消防本部消防総務課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

通学路を明るく照らす 1,592万円

通学路の防犯・安全対策のために、通学路防犯灯の維持管理及び設置を行います。



【財源内訳】
 工事にかかる借入れ
 1,220万円
 市の負担 372万円

【主な使いみち】
 通学路防犯灯の電気代
 通学路防犯灯新設工事

194万円
 1,359万円

事業名：通学路防犯灯設置事業
 担当課：総務部危機管理課

防犯カメラにかかる費用 275万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の見守りを強化し、犯罪・事故等を抑制する防犯カメラの維持管理及び設置を行います。



【財源内訳】
 市の負担 275万円

【主な使いみち】
 防犯カメラ賃借料

271万円

事業名：防犯カメラ設置事業
 担当課：総務部危機管理課

自治会防犯灯のLED化 341万円

地域の防犯と明るく住みよい地域環境づくりを目指し、自治会防犯灯のLED灯設置費用の一部を助成します。



【財源内訳】
 ふるさと納税
 300万円
 市の負担
 41万円

【主な使いみち】
 防犯灯LED化推進事業補助金 341万円

事業名：防犯灯LED化推進事業
 担当課：総務部危機管理課

交通安全対策 1,538万円

交通安全対策として生活安全員の配置や道路反射鏡の整備を行います。



【財源内訳】
 事務手数料
 17万円
 市の負担
 1,521万円

【主な使いみち】
 生活安全員の報酬等
 道路反射鏡の維持管理
 交通安全教室

1,094万円
 235万円
 2万円

事業名：交通安全対策事業
 担当課：総務部危機管理課

6. 安全・安心 ～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

市役所の新しい庁舎をつくる

17億425万円

防災拠点としての機能を有する庁舎の整備と併せて、まちづくりの拠点としての機能も兼ね備えた新たな複合施設を整備します。



蒲生新庁舎（完成イメージ）



【財源内訳】

国の負担	3億6,951万円
基金からの繰入れ	7,040万円
工事にかかる借入れ	12億5,900万円
市の負担	534万円

【主な使いみち】

蒲生庁舎建設経費	9億150万円
加治木庁舎建設経費（解体、広場）	7億3,824万円
庁舎移転委託料	399万円
基本・実施設計業務委託	84万円
工事監理業務委託	2,915万円
不要物品処分料	367万円
新庁舎用備品費用	2,237万円
案内サイン制作費用	217万円

事業名：複合新庁舎建設事業
担当課：総務部庁舎建設課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑥ 快適な交通環境の整備

道路をつくる

3億2,811万円

市道や生活道路の新設・改良工事を行います。



【財源内訳】

国の負担	1億4,488万円
工事にかかる借入れ	1億4,790万円
市の負担	3,533万円

【主な使いみち】

道路新設・改良	2億1,369万円
測量・設計	6,540万円
用地費用、移転補償費	4,571万円

事業名：道路新設改良事業
担当課：建設部土木課

バスやタクシーを運行する 8,073万円

生活交通としての必要なサービスを効率的かつ多様な形で提供します。



【財源内訳】

企業版ふるさと納税	200万円
ふるさと納税	3,200万円
基金からの繰入れ	1,500万円
補助金など	557万円
市の負担	2,616万円

【主な使いみち】

コミュニティバス運行	6,780万円
予約型乗合タクシー運行	1,252万円

事業名：公共交通対策事業
担当課：企画部地域政策課

橋をまもる

2億1,077万円

橋りょうの維持・整備を行います。



【財源内訳】

国の負担	1億1,588万円
工事にかかる借入れ	7,270万円
市の負担	2,219万円

【主な使いみち】

橋りょう維持整備工事	1億3,940万円
点検・測量設計等	7,130万円

事業名：橋りょう維持整備事業
担当課：建設部土木課

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和7年度の歳入歳出予算の総額は89億6,137万円で、前年度と比較して5.5%、5億2,523万円の減額となっています。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和7年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

これに必要な財源としまして、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P50）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和7年度の歳入歳出予算の総額は4,154万円で、前年度と比較して10.4%、482万8千円の減額となっています。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、今後も、現在の診療体制を維持し“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし管理運営を行います。これに必要な財源としまして、診療収入や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P51）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の歳入歳出予算の総額は14億9,020万3千円で、前年度と比較して1.0%、1,451万円の増額となっています。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の93.1%で、これに必要な財源としまして、保険料や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P52）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

令和7年度の歳入歳出予算の総額は78億3,987万円で、前年度と比較して4.4%、3億3,378万9千円の増額となっています。

要介護認定者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護サービス給付費の他、介護予防・日常生活支援総合事業及び総合相談事業費等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表10（P53）のとおりです。

5 介護保険特別会計サービス事業勘定

令和7年度の歳入歳出予算の総額は5,832万3千円、前年度と比較して8.8%、469万5千円の増額となっています。

介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、サービス収入、繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表11(P54)のとおりです。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

令和7年度の歳入歳出予算の総額は292万円で、前年度と比較して58.5%、107万8千円の増額となっています。

農林業労働者災害共済事業は、農林作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12(P55)のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、使用給水栓数39,870栓、年間総給水量9,076,200立方メートル、一日平均給水量24,866立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,544,105千円
水道事業費用	1,367,404千円

(2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	338,160千円
水道事業資本的支出	1,044,566千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額706,406千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,530千円、当年度分損益勘定留保資金449,111千円、減債積立金182,765千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13(P56)のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設、朝日ヶ丘処理施設及び南錦江団地処理施設の5施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計6施設の維持管理を行います。

本年度の地域下水処理事業では、排水戸数2,710戸、年間排水量54万9,900立方メートル、一日平均排水量1,506立方メートル、農業集落排水事業では、排水戸数405戸、年間排水量11万5,000立方メートル、一日平均排水量316立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	146,885千円
農業集落排水事業収益	80,056千円
収益的収入合計	226,941千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	167,089千円
農業集落排水事業費用	77,056千円
収益的支出合計	244,145千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	45,706千円
資本的収入合計	45,706千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	13,820千円
農業集落排水事業資本的支出	50,074千円
資本的支出合計	63,894千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,818万8千円については、引継金1,000万円、一般会計からの繰入金382万円、減債積立金436万8千円で補てんします。
※項目ごとの構成比は、別表14(P57)のとおりです。

別表1

一般会計予算の状況

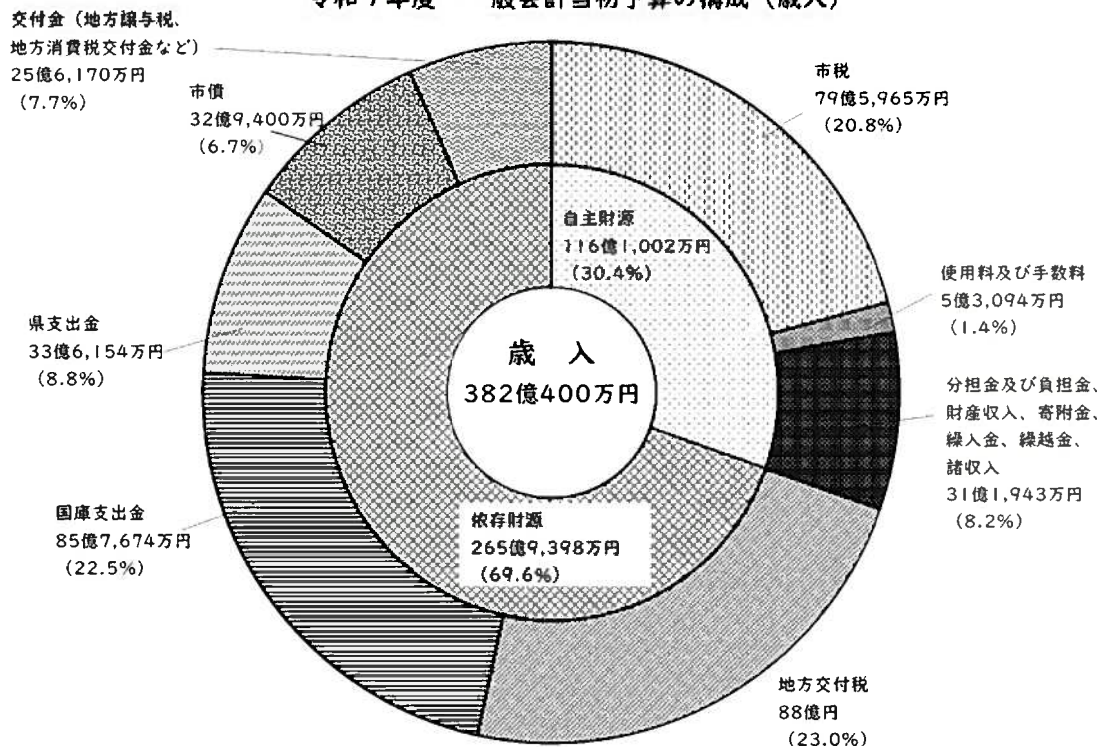
歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	7,959,651	20.8	7,505,204	20.9	454,447	6.1
	分担金及び負担金	131,830	0.4	123,844	0.3	7,986	6.4
	使用料及び手数料	530,940	1.4	531,518	1.5	△578	△0.1
	財産収入	198,804	0.5	125,872	0.4	72,932	57.9
	寄附金	548,000	1.4	547,600	1.5	400	0.1
	繰入金	1,456,018	3.8	1,592,395	4.4	△136,377	△8.6
	繰越金	135,353	0.4	179,724	0.5	△44,371	△24.7
	諸収入	649,428	1.7	601,870	1.7	47,558	7.9
	小計	11,610,024	30.4	11,208,027	31.2	401,997	3.6
	依存財源	地方譲与税	316,987	0.8	302,312	0.8	14,675
利子割交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配当割交付金		23,000	0.1	18,000	0.1	5,000	27.8
株式等譲渡所得割交付金		30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
地方消費税交付金		1,900,000	5.0	1,800,000	5.0	100,000	5.6
ゴルフ場利用税交付金		38,000	0.1	40,000	0.1	△2,000	△5.0
地方特例交付金		120,000	0.3	470,000	1.3	△350,000	△74.5
地方交付税		8,800,000	23.0	8,200,000	22.8	600,000	7.3
交通安全対策特別交付金		9,711	0.0	12,923	0.0	△3,212	△24.9
環境性能割交付金		17,000	0.0	10,000	0.0	7,000	70.0
法人事業税交付金		105,000	0.3	93,000	0.3	12,000	12.9
国庫支出金		8,576,742	22.5	7,033,242	19.6	1,543,500	21.9
県支出金		3,361,536	8.8	3,250,196	9.1	111,340	3.4
市債		3,294,000	8.6	3,453,300	9.6	△159,300	△4.6
小計	26,593,976	69.6	24,704,973	68.8	1,889,003	7.6	
合計	38,204,000	100.0	35,913,000	100.0	2,291,000	6.4	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

令和7年度 一般会計当初予算の構成(歳入)



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
市税	79億5,965万円	75億521万円	4億5,444万円	6.1%
	主な増減要因：			
			+	3億2,600万円
			+	7,000万円
			+	2,400万円
			+	2,200万円
使用料及び手数料	5億3,094万円	5億3,152万円	△58万円	△0.1%
	主な増減要因：			
			+	225万円
			+	100万円
			△	141万円
			△	445万円
財産収入	1億9,880万円	1億2,587万円	7,293万円	57.9%
	主な増減要因：			
			+	6,990万円
繰入金	14億5,602万円	15億9,240万円	△1億3,638万円	△8.6%
	主な増減要因：			
			+	7,000万円
			△	1億8,000万円
			△	3,000万円
諸収入	6億4,943万円	6億187万円	4,756万円	7.9%
	主な増減要因：			
			+	2,296万円
			+	1,010万円
			+	952万円
			+	336万円
			△	260万円
地方交付税	88億円	82億円	6億円	7.3%
	主な増減要因：			
			+	6億円
国庫支出金	85億7,674万円	70億3,324万円	15億4,350万円	21.9%
	主な増減要因：			
			+	5億5,412万円
			+	3億8,871万円
			+	1億8,566万円
			+	1億8,495万円
			+	1億5,091万円
			+	1億4,483万円
			+	5,850万円
			△	3,907万円
			△	4,268万円
			△	4,543万円
			△	6,215万円
県支出金	33億6,154万円	32億5,020万円	1億1,134万円	3.4%
	主な増減要因：			
			+	9,263万円
			+	9,247万円
			+	4,422万円
			+	4,167万円
			△	2,627万円
			△	3,784万円
			△	5,862万円
市債	32億9,400万円	34億5,330万円	△1億5,930万円	△4.6%
	主な増減要因：			
			+	2億3,840万円
			+	1億6,670万円
			+	1億2,660万円
			△	1億1,840万円
			△	5億2,950万円

別表3

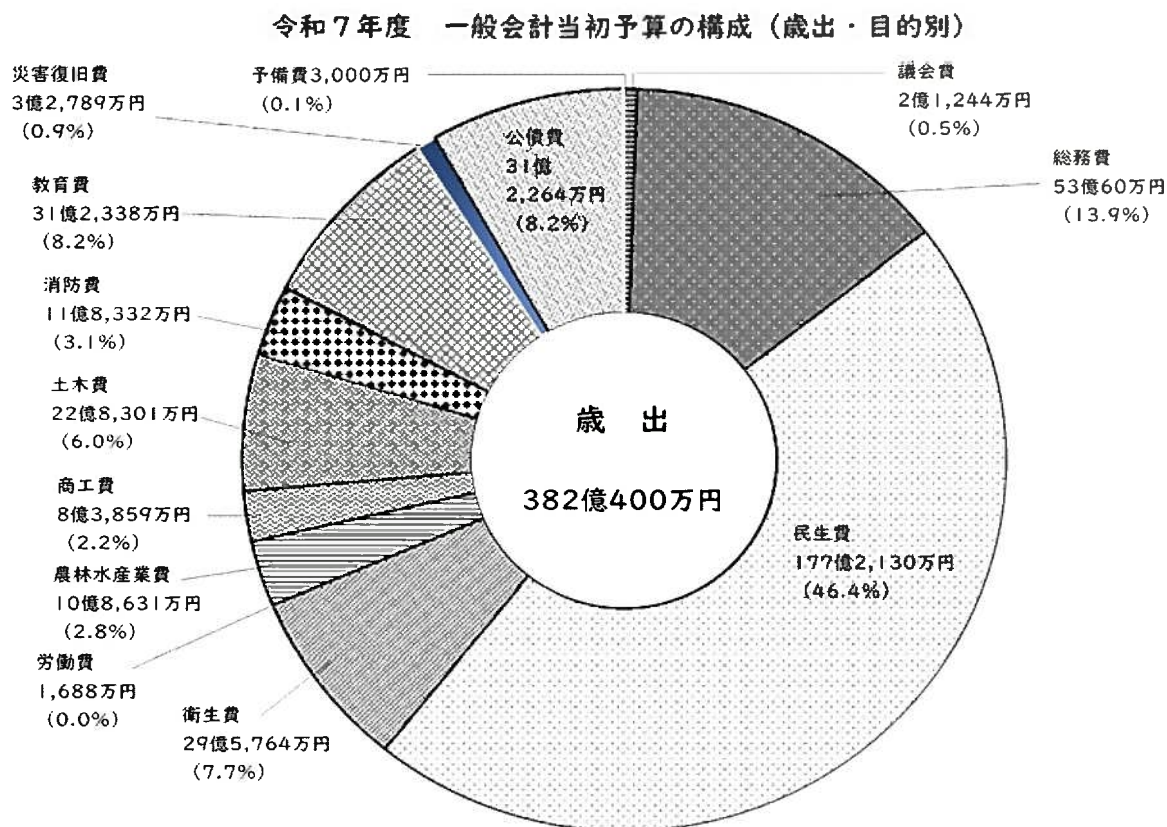
一般会計予算の状況

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	212,444	0.5	230,897	0.6	△18,453	△8.0
総務費	5,300,599	13.9	5,493,159	15.3	△192,560	△3.5
民生費	17,721,295	46.4	15,873,540	44.2	1,847,755	11.6
衛生費	2,957,641	7.7	2,557,165	7.1	400,476	15.7
労働費	16,881	0.0	10,403	0.0	6,478	62.3
農林水産業費	1,086,312	2.8	1,043,939	2.9	42,373	4.1
商工費	838,593	2.2	776,249	2.2	62,344	8.0
土木費	2,283,011	6.0	2,346,917	6.5	△63,906	△2.7
消防費	1,183,322	3.1	1,086,976	3.0	96,346	8.9
教育費	3,123,378	8.2	3,006,123	8.4	117,255	3.9
災害復旧費	327,890	0.9	326,069	0.9	1,821	0.6
公債費	3,122,634	8.2	3,131,563	8.7	△8,929	△0.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	38,204,000	100.0	35,913,000	100.0	2,291,000	6.4

(注:端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)



別表4

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
総務費	53億60万円	54億9,316万円	△1億9,256万円	△3.5%
	主な増減要因:			
	文化会館整備事業		+	1億4,180万円
	電子計算システム管理事業		+	4,919万円
	国勢調査事業		+	4,424万円
	帖佐駅バリアフリー化事業		△	6,444万円
	複合新庁舎建設関連事業		△	6,726万円
	複合新庁舎建設事業		△	4億9,514万円
民生費	177億2,130万円	158億7,354万円	18億4,776万円	11.6%
	主な増減要因:			
	児童手当等給付事業		+	4億9,875万円
	次世代育成支援対策施設整備事業		+	4億3,473万円
	障害者自立支援給付事業		+	3億7,341万円
	障害児通所支援事業		+	2億8,738万円
	私立保育所等給付事業		+	1億4,881万円
	子ども医療費助成事業		+	5,592万円
	放課後児童健全育成事業		+	4,847万円
	生活保護費支給事業		△	5,210万円
衛生費	29億5,764万円	25億5,716万円	4億48万円	15.7%
	主な増減要因:			
	あいらくリーンセンター維持管理事業		+	2億7,342万円
	予防接種事業(成人)		+	5,039万円
	ごみ収集等関連事業		+	3,524万円
	予防接種事業(小児)		△	1,052万円
農林水産業費	10億8,631万円	10億4,394万円	4,237万円	4.1%
	主な増減要因:			
	農業施設整備事業		+	2,990万円
	団体営農業農村整備事業		+	2,910万円
	農地中間管理事業業務委託事業		+	1,330万円
	農山漁村地域整備交付金林道事業		+	1,220万円
	かごしまの農業未来創造支援事業(経営発展支援事業)		△	1,063万円
	森林整備・林業木材産業活性化推進事業		△	2,287万円
商工費	8億3,859万円	7億7,625万円	6,234万円	8.0%
	主な増減要因:			
	企業立地促進事業		+	2,367万円
	観光PR事業		+	1,297万円
	商店街活性化事業		+	711万円
	ふるさと始良応援寄附金事業		△	172万円
土木費	22億8,301万円	23億4,692万円	△6,391万円	2.7%
	主な増減要因:			
	河川改良整備事業		+	2億3,340万円
	道路新設改良事業		+	7,030万円
	始良市総合運動公園整備事業		+	1,900万円
	排水路整備事業		△	1億1,836万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)		△	1億2,305万円
	公営住宅施設整備事業		△	1億2,931万円
消防費	11億8,332万円	10億8,698万円	9,634万円	8.9%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設関連事業		+	7,433万円
	常備消防職員人件費		+	5,966万円
	通信指令室維持管理事業		+	1,150万円
	高規格救急自動車整備事業		△	3,366万円
教育費	31億2,338万円	30億612万円	1億1,726万円	3.9%
	主な増減要因:			
	教職員住宅整備事業		+	3,723万円
	学校給食費管理事業		+	3,544万円
	特認校・スクールバス運行関係経費		+	2,009万円
	複合新庁舎建設関連事業		△	2,054万円
公債費	31億2,264万円	31億3,156万円	△892万円	△0.3%
	主な増減要因:			
	償還利子		+	2,208万円
	償還元金		△	3,091万円

別表5

一般会計予算の状況

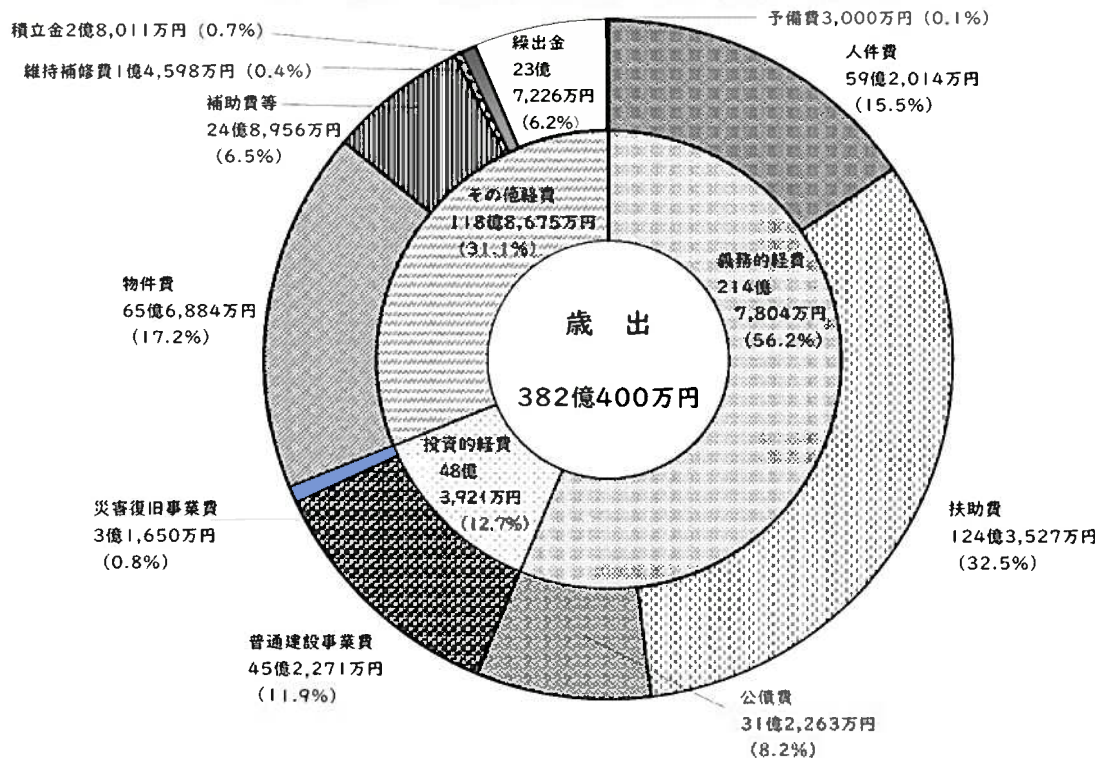
歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,920,137	15.5	5,516,283	15.4	403,854	7.3
	扶 助 費	12,435,269	32.5	11,174,152	31.1	1,261,117	11.3
	公 債 費	3,122,634	8.2	3,131,563	8.7	△ 8,929	△ 0.3
	小 計	21,478,040	56.2	19,821,998	55.2	1,656,042	8.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,568,840	17.2	6,349,975	17.7	218,865	3.4
	維 持 補 修 費	145,980	0.4	158,164	0.4	△ 12,184	△ 7.7
	補 助 費 等	2,489,560	6.5	2,553,211	7.1	△ 63,651	△ 2.5
	積 立 金	280,112	0.7	272,797	0.8	7,315	2.7
	繰 出 金	2,372,255	6.2	2,331,897	6.5	40,358	1.7
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,886,747	31.1	11,696,044	32.6	190,703	1.6
投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	4,522,713	11.9	4,078,458	11.4	444,255	10.9
	災 害 復 旧 事 業 費	316,500	0.8	316,500	0.9	0	0.0
	小 計	4,839,213	12.7	4,394,958	12.2	444,255	10.1
合 計		38,204,000	100.0	35,913,000	100.0	2,291,000	6.4

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

令和7年度 一般会計当初予算の構成（歳出・性質別）



別表 6

一般会計予算の状況

歳出(性質別)主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
人件費	59億2,014万円	55億1,628万円	4億386万円	7.3%
	主な増減要因:			
	加治木地域振興職員人件費		+	9,416万円
	常備消防職員人件費		+	5,966万円
	蒲生地域振興職員人件費		+	4,457万円
扶助費	124億3,527万円	111億7,415万円	12億6,112万円	11.3%
	主な増減要因:			
	児童手当等給付事業		+	5億157万円
	障害者自立支援給付事業		+	3億7,332万円
	障害児通所支援事業		+	2億8,737万円
	私立保育所等給付事業		+	1億4,881万円
	生活保護費支給事業		△	5,210万円
公債費	31億2,263万円	31億3,156万円	△893万円	△0.3%
	主な増減要因:			
	償還利子		+	2,208万円
	償還元金		△	3,091万円
物件費	65億6,884万円	63億4,998万円	2億1,886万円	3.4%
	主な増減要因:			
	あいらクリーンセンター維持管理事業		+	2億7,342万円
	文化会館整備事業		+	6,471万円
	予防接種事業(成人)		+	5,033万円
	電子計算システム管理事業		+	4,892万円
	複合新庁舎建設関連事業		△	1億3,630万円
	複合新庁舎建設事業		△	1億4,998万円
維持補修費	1億4,598万円	1億5,816万円	△1,218万円	△7.7%
	主な増減要因:			
	あいら斎場維持管理事業		+	790万円
	働く女性の家維持管理事業		+	648万円
	小学校給食室別棟維持管理事業		△	1,499万円
補助費等	24億8,956万円	25億5,321万円	△6,365万円	△2.5%
	主な増減要因:			
	企業立地促進事業		+	2,367万円
	延長保育促進事業		+	1,980万円
	複合新庁舎建設事業		△	5,000万円
	帖佐駅バリアフリー化事業		△	6,444万円
積立金	2億8,011万円	2億7,280万円	731万円	2.7%
	主な増減要因:			
	森林環境基金積立事業		+	580万円
	ふるさと応援基金積立事業		+	172万円
繰出金	23億7,226万円	23億3,190万円	4,036万円	1.7%
	主な増減要因:			
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	4,255万円
	水道事業会計繰出金		+	736万円
	下水道事業会計繰出金		+	224万円
	国保財政安定化支援事業繰出金		△	306万円
	保険基盤安定制度負担金繰出金		△	905万円
普通建設事業費	45億2,271万円	40億7,846万円	4億4,425万円	10.9%
	主な増減要因:			
	次世代育成支援対策施設整備事業		+	4億3,473万円
	河川改良整備事業		+	2億3,840万円
	文化会館整備事業		+	7,709万円
	複合新庁舎建設関連事業		+	7,437万円
	公営住宅施設整備事業		△	1億2,931万円
	複合新庁舎建設事業		△	2億9,083万円
災害復旧費	3億1,650万円	3億1,650万円	0万円	0%

別表7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,241,094	13.8	1,269,199	13.4	△ 28,105	△ 2.2
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 県支出金	7,005,002	78.2	7,424,579	78.3	△ 419,577	△ 5.7
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	692,259	7.7	769,807	8.1	△ 77,548	△ 10.1
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	22,009	0.3	22,009	0.2	0	0.0
歳入合計	8,961,370	100.0	9,486,600	100.0	△ 525,230	△ 5.5

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	25,797	0.3	23,083	0.2	2,714	11.8
2 保険給付費	6,847,639	76.4	7,281,910	76.8	△ 434,271	△ 6.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,936,414	21.6	2,039,231	21.5	△ 102,817	△ 5.0
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	126,775	1.4	123,831	1.3	2,944	2.4
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	37	0.0	37	0.0	0	0.0
8 諸支出金	23,704	0.3	17,504	0.2	6,200	35.4
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	8,961,370	100.0	9,486,600	100.0	△ 525,230	△ 5.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	15,263	36.8	22,159	47.8	△ 6,896	△ 31.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	25,098	60.4	18,898	40.8	6,200	32.8
5 繰 越 金	1,169	2.8	5,301	11.4	△ 4,132	△ 77.9
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	41,540	100.0	46,368	100.0	△ 4,828	△ 10.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	31,482	75.8	32,609	70.3	△ 1,127	△ 3.5
2 医 業 費	8,450	20.3	12,150	26.2	△ 3,700	△ 30.5
3 公 債 費	1,108	2.7	1,109	2.4	△ 1	△ 0.1
4 予 備 費	500	1.2	500	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,540	100.0	46,368	100.0	△ 4,828	△ 10.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	1,046,138	70.2	1,046,138	70.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	384,143	25.8	382,128	25.9	2,015	0.5
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	59,920	4.0	47,425	3.2	12,495	26.3
歳 入 合 計	1,490,203	100.0	1,475,693	100.0	14,510	1.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	10,751	0.7	6,990	0.5	3,761	53.8
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,387,872	93.1	1,387,872	94.0	0	0.0
3 保 健 事 業 費	90,729	6.1	79,980	5.4	10,749	13.4
4 諸 支 出 金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,490,203	100.0	1,475,693	100.0	14,510	1.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,491,826	19.0	1,469,601	19.6	22,225	1.5
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,900,423	24.3	1,829,084	24.4	71,339	3.9
4 支払基金交付金	2,039,971	26.0	1,955,288	26.0	84,683	4.3
5 県支出金	1,128,988	14.4	1,086,330	14.5	42,658	3.9
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,190,639	15.2	1,148,086	15.3	42,553	3.7
8 繰越金	87,758	1.1	17,200	0.2	70,558	410.2
9 諸収入	202	0.0	429	0.0	△227	△52.9
歳入合計	7,839,870	100.0	7,506,081	100.0	333,789	4.4

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	117,130	1.5	102,841	1.4	14,289	13.9
2 保険給付費	7,379,111	94.1	7,100,431	94.6	278,680	3.9
3 地域支援事業費	336,596	4.3	295,626	3.9	40,970	13.9
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸支出金	2,002	0.0	2,152	0.0	△150	△7.0
7 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,839,870	100.0	7,506,081	100.0	333,789	4.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	27,000	46.3	25,452	47.5	1,548	6.1
2 繰入金	30,008	51.4	27,961	52.1	2,047	7.3
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1,314	2.3	214	0.4	1,100	514.0
歳入合計	58,323	100.0	53,628	100.0	4,695	8.8

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	58,322	100.0	53,627	100.0	4,695	8.8
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	58,323	100.0	53,628	100.0	4,695	8.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	951	32.6	969	52.6	△18	△1.9
2 財産収入	1	0.0	1	0.1	0	0.0
3 繰入金	1,966	67.4	870	47.2	1,096	126.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.1	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.1	0	0.0
歳入合計	2,920	100.0	1,842	100.0	1,078	58.5

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	122	4.2	147	8.1	△25	△17.0
2 農林業災害共済事業費	2,797	95.8	1,694	92.0	1,103	65.1
3 基金積立金	1	0.0	1	0.1	0	0.0
歳出合計	2,920	100.0	1,842	100.0	1,078	58.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,544,105	100.0	1,525,067	100.0	19,038	1.2
営業収益	1,350,176	87.4	1,340,333	87.9	9,843	0.7
営業外収益	193,923	12.6	184,728	12.1	9,195	5.0
特別利益	6	0.0	6	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	1,367,404	100.0	1,342,552	100.0	24,852	1.9
営業費用	1,278,735	93.5	1,256,847	93.6	21,888	1.7
営業外費用	77,717	5.7	74,753	5.6	2,964	4.0
特別損失	952	0.1	952	0.1	0	0.0
予備費	10,000	0.7	10,000	0.7	0	0.0

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	338,160	100.7	260,396	102.2	77,764	29.9
企業債	282,000	83.4	200,000	76.8	82,000	41.0
工事負担金	6,000	1.8	6,000	2.3	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	11,683	4.1	19,165	9.6	△7,482	皆増
補助金	38,476	11.4	35,230	13.5	3,246	9.2

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	1,044,566	100.0	1,106,622	100.0	△62,056	△5.6
建設改良費	779,425	74.6	812,809	73.4	△33,384	△4.1
企業債償還金	264,141	25.3	292,813	26.5	△28,672	△9.8
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14

下水道事業会計予算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	146,885	100.0	148,906	100.0	△ 2,021	△ 1.4
営業収益	84,757	57.7	85,021	57.1	△ 264	△ 0.3
営業外収益	62,127	42.3	63,884	42.9	△ 1,757	△ 2.8
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,056	100.0	80,506	100.0	△ 450	△ 0.6
営業収益	14,956	18.7	14,679	18.2	277	1.9
営業外収益	65,099	81.3	65,826	81.8	△ 727	△ 1.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
収益的収入合計	226,941	-	229,412	-	△ 2,471	△ 1.1

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	167,089	100.1	175,458	100.1	△ 8,369	△ 4.8
営業費用	162,847	97.5	170,723	97.3	△ 7,876	△ 4.6
営業外費用	3,142	1.9	3,635	2.1	△ 493	△ 13.6
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.6	1,000	0.6	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,056	100.0	77,506	99.9	△ 450	△ 0.6
営業費用	72,479	94.1	72,273	93.2	206	0.3
営業外費用	3,977	5.2	4,633	6.0	△ 656	△ 14.2
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
収益的支出合計	244,145	-	252,964	-	△ 8,819	△ 3.5

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	45,706	100.0	42,758	100.0	2,948	6.9
繰入金	1,200	2.6	0	0.0	1,200	皆増
他会計補助金	44,506	97.4	42,758	100.0	1,748	4.1
資本的収入合計	45,706	-	42,758	-	2,948	6.9

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	13,820	100.0	13,820	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	72.4	10,000	72.4	0	0.0
企業償還金	3,820	27.6	3,820	27.6	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	50,074	100.0	46,172	100.0	3,902	8.5
建設改良費	1,200	2.4	0	0.0	1,200	皆増
企業償還金	48,874	97.6	46,172	100.0	2,702	5.9
資本的支出合計	63,894	-	59,992	-	3,902	6.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)